

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	ICT活用環境整備	実施計画 記載頁	150	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うとともに、県立学校ネットワークシステムを所管している部署へセキュリティチェックを促す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6.0人 教育用コン ピュータ1台あ たりの児童生 徒数	5.8人	5.6人	5.4人	5.4人	→	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校教育用コンピュータ整備事業 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	396,932	374,210	県立高等学校及び特別支援学校の32校へ教育用コンピュータ1,548台及び書画カメラ・プロジェクタ等をレンタルリース方式(5年)により更新整備を行った。脆弱性診断においては、4回のセキュリティチェックを実施し、情報ネットワーク拠点としてのセキュリティの強化を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			5.6人 (26年)	5.8人 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>教育用コンピュータの整備において、活動指数を教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数で数値設定を行っている。本県も平成28年には5.4人という目標数値を設定し、平成26年には5.6人に1台を目標としている。平成26年度は目標数値には届かないものの、おおむね順調と判断できる1台あたり5.8人の実績を残すことができた。そのため、推進状況は順調であると判断できる。</p> <p>教育用コンピュータの更新整備をすることにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成が図られた。</p> <p>また、セキュリティチェックにおいては、診断結果として報告された要改善項目の対策を実施した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校教育用コンピュータ整備事業 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	411,644	県立高等学校及び特別支援学校21校へ教育用コンピュータ916台をレンタルリース方式(5年)により更新整備を行うとともに、今年度も3回以上のセキュリティチェックを実施する。 今年度は与勝緑が丘中学校への情報端末の整備を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

実証研究校である宮古島市立下地中学校や先進県の導入事例を参考に、11校の県立学校普通教室用として書画カメラ(46台)や電子黒板機能のついたプロジェクタ(103台)など、時代の進展に対応したICT機器整備を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.2人 (24年3月)	6.0人 (25年3月)	5.8人 (26年3月)	↗	6.5人 (26年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成26年3月現在)から、5.8人/台と全国平均(6.5人/台)を上回っている整備状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)において、ICTを活用した21世紀にふさわしい授業の在り方として、これまでの一斉学習に加えて、個別学習及び協働学習を行うためにも、コンピュータ教室の更新整備にとどまらず、先進的なICT環境整備(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)の重要性が示されており、計画的な整備の推進を行う必要がある。
・県内唯一の公立中高一貫校である与勝緑が丘中学校は、与勝高等学校の施設を利用している状況であり、情報機器環境を整備することで、市町村立中学校や来年度開校を予定している開邦・球陽中学校のモデルとして位置づける。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ICTを活用した21世紀にふさわしい授業を展開していく上で、国の実証研究の動向や学校のニーズ、他県の整備状況等の調査を継続して行う必要がある。文部科学省は、2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策として「教育の情報化ビジョン」を出しているが、その中にICT支援員の必要性が明記されている。情報社会に対応した教育の推進のためには、機器類のみの整備だけでなく、整備機器の管理や効果的な運用に関する支援が必要になる。

4 取組の改善案(Action)

・国の実証研究校や全国の導入事例を参考に、授業における先進的なICT環境(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)を、与勝緑が丘中学校を対象に整備し、効果的な授業につなげるための推進を行う。効果的な授業につなげるための推進にあたっては、総合教育センターでのこれまでの調査研究の実績も踏まえ、センター所員からの全面的な助言を教育活動に盛りこむことで、今回の整備事業を更に効果的なものにした。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進	
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上	
主な取組	県立学校インターネット推進事業	実施計画 記載頁 150
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	74.2%	76.9%	79.6%	82.3%	85.0%	→	県
	超高速インターネット接続率						
	県立学校の通信回線の高速化						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	19,278	17,195	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している事業においては、超高速回線の水準を維持しつつ、通信コストの削減のため、NTTの回線に関して、一部の学校(22校)の契約プランを見直した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
超高速インターネット接続率			79.6% (26年)	77.6% (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	超高速インターネット接続率は、計画値79.6%に対して、実績値77.6%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。 平成26年度取組の効果としては、22校に関する接続契約プランを見直したことで、691千円/年間の予算を削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	18,314	超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進める方針で取り組んでいる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

NTTより、性能的には変わらない反面、価格の安い新通信プランが出たため、NTT社契約分の22校に関してのプランを見直すとともに、契約の変更を行った。
この契約の変更を行ったことで予算面で691千円のコストダウンを図ることができた。
契約プランの切り替え:旧(光ネクスト・Fタイプ)⇒新(光ネクスト・FHSタイプ)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
超高速インターネット接続率 (県立高校、特別支援学校)	75.4% (24年3月)	75.4% (25年3月)	77.6% (26年3月)	→	79.1% (26年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成26年3月現在)から、77.6%(県立高校73.3%、特別支援学校93.8%)と全国平均79.1%(県立高校77.2%、特別支援学校80.7%)を若干下まわっている状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では66.5%での高速インターネット接続率であり、全国38位という下位グループに位置する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安定的かつ高度な情報通信基盤の構築に向けてすすめられている、沖縄本島と先島地域及び久米島等の南部離島間に海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)する情報を注視するとともに、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、光回線サービスが接続されていない残り17校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県は島しょ県ということもあり、名護以北、宮古島の一部及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であることから、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について、情報収集を行う。
・今後も、学校現場における回線状況を実測で現状確認をするとともに、新規サービスの状況や通信回線の超高速化等の情報を収集しながら、ネットワーク構築の見直しを推進していく。
・各通信会社の新規サービスの状況や通信回線の超高速化等の情報を収集しながら、契約の一本化による財政コストの合理化を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	ICT教育研修	実施計画 記載頁	150	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	83.0%	87.3%	91.5%	95.8%	100%	→	県	
	授業でICTを活用できる教員の割合							
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施							
	情報モラル教育に関する研修の実施							
	デジタル教材開発のための長期研修の実施							
教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施								
担当部課	教育庁教育支援課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教職員研修(IT教育研修)事業	740	698	ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(56講座の応募研修)を実施したことで、教員の資質向上につながった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
授業でICTを活用できる教員の割合			91.5% (26年)	80.3% (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ICT活用教員割合(80.3%)は計画値(91.5%)の約88%と、計画をやや下回っているものの、教育情報化推進講座に参加した教員数は前年を上回っており、また、ICTが活用できる教員の全国の割合(69.4%)を大きく上回っていることから、順調であると判断できる。教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研修)事業	933	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座(45講座)を実施し、教員の資質向上につなげる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

受講者アンケート結果を反映した講座内容の見直しや、参加型ワークショップの形式を中心とした講座を意識して研修を実施した。参加型ワークショップでは、発問の仕方や児童生徒の発表方法、アクティブ・ラーニング(課題の発見と解決に向け、主体的・協働的に学ぶ学習方法)の手法を意識した授業実践につながるよう、講座を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
授業でICTを活用できる教員の割合	67.5% (24年3月)	79.5% (25年3月)	80.3% (26年3月)	↗	69.4% (26年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成26年3月現在)から、80.3%と全国平均(69.4%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。 平成27年度で85%以上、平成28年度で90%以上を見込んでいる。 「授業でICTを活用できる教員」としては、①生徒の興味・関心を高める、②課題意識をもたせる、③生徒の思考や理解を深める、④知識の定着を図るなどの際に、ICTを活用してできるかどうか判断基準となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「教員のICT活用指導力向上」の充実のため、各種研修等の内容を校内研修で伝達講習できる内容に常に見直しを図る必要がある。また、あわせて新たなデバイスが絶え間なく製品化されて身近になる中、その利活用を含めた情報セキュリティやモラルに関する講座の更なる充実の必要性がある。

・全国的に学校における教育情報化推進においては、各学校レベルでのICT化をマネジメント・実行する役割として、学校CIO(学校における情報化の統括責任者)による組織体制の構築も必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ICT活用指導力のある教育を更に増やしていくためには、研修や講座を受講した教員が、校内研修等により、直近の技術革新等を踏まえた資料を用いて学校全体にその研修内容が行き渡るようにすることが重要である。

・学校管理者へ「学校CIO」の役割と活動内容を理解させることが教育の情報化において有効である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、受講者アンケートに基づいた講座内容や資料の見直しを継続して行い、ICT教育研修の充実を図る。

・「学校CIO」の重要性や必要性が指摘され始めていることから、教頭を対象に、「学校CIO」の役割や必要性、業務内容に焦点化した研修を実施する。